

『この国どんな国？』

各国の駐日大使館や関係機関を訪問して、
様々な国の本当の姿をお届けします。



今回ご紹介する国は
「エジプト」



第19号(2009年5月27日)

エジプトの基本情報

エジプトはアフリカ、中東およびヨーロッパが交わるアフリカの北東の角に位置し、北は地中海、東は紅海、パレスチナおよびイスラエル、西はリビア、そして南はスーダンと国境を接しています。エジプトの大部分は砂漠に覆われておりますが、「エジプトはナイルの賜物」という言葉があるように、豊かなナイルの恵みに支えられて発展を遂げてきました。

エジプトは世界で最も豊かで最も古い文明のうちの一つである古代エジプト文明が発祥した地であり、その歴史は紀元前数千年にまでさかのぼります。その当時の素晴らしい古代遺跡は、今でもエジプト学者や歴史学者ばかりでなく、世界中から訪れる多くの観光客を魅了しています。

- 首都： カイロ
- 面積： 約1,000,000km²(日本の約2.6倍)
- 人口： 7,257万人
(2006年人口調査、但し在外エジプト人は除く)
- 言語： アラビア語
- 宗教： イスラム教、キリスト教(コプト教)
- 通貨： エジプト・ポンド(LE)
- 一人あたりGDP： 2,161ドル(2008年)
- 経済成長率： 7.2%(2008年)
- 主要産業： 農業、鉱工業、貿易・金融・保険、その他

出所:エジプト大使館、外務省、IMF



大使館情報

- 正式名称： エジプト・アラブ共和国大使館
- 所在地： 東京都目黒区青葉台1-5-4
- 面会者： アムル・リファイ 二等書記官



今回お話を伺ったのは、エジプト大使館の
アムル・リファイ 二等書記官です。
とても明るく、フレンドリーなリファイ
二等書記官はエジプト経済についてわかり
やすく丁寧に教えて下さいました。

アムル・リファイ二等書記官 (2009年2月4日に訪問)



エジプト・アラブ共和国大使館



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



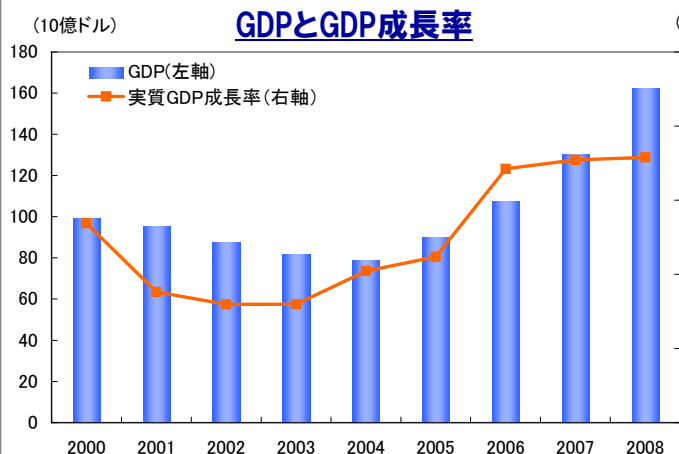
『この国どんな国？』

各国の駐日大使館や関係機関を訪問して、
様々な国の本当の姿をお届けします。



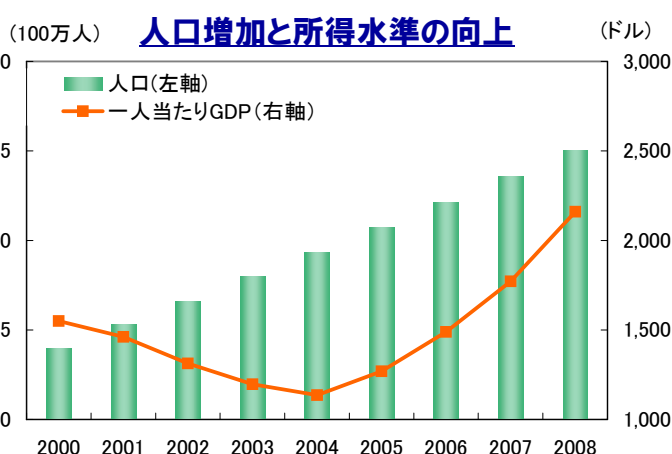
今回ご紹介する国は
「エジプト」

経済の概況



エジプト経済は、2001年の米同時多発テロ以降成長が鈍化していましたが、政府による経済改革に加え、エネルギー輸出や、観光収入、スエズ運河収入、海外労働者からの送金の拡大などに支えられ、**2005年以降急速に回復しました。**

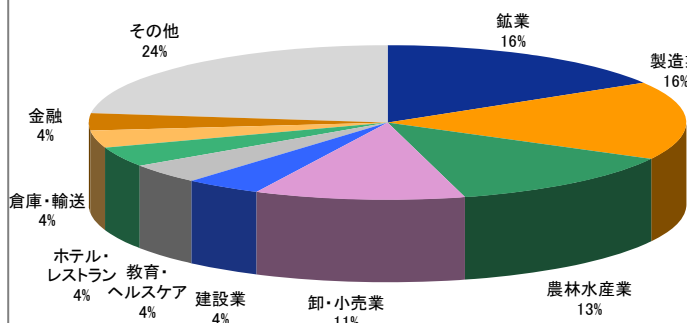
出所: IMF



エジプトの人口は急速に増加しており、**2010年には8,000万人に達すると予想されています。**急速な経済発展によって国民の所得水準が向上し、消費が拡大する一方で、貧富の差の拡大が問題になっています。

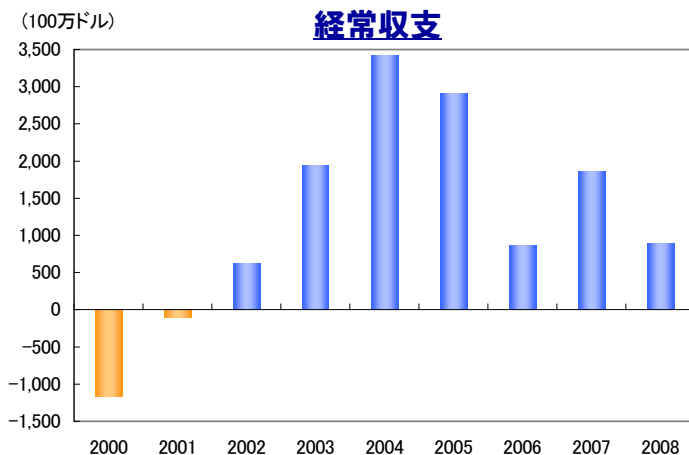
出所: IMF

GDPの業種別構成比 (2007年)



エジプトの主要産業は、石油・天然ガスなどの**鉱業**と**製造業**、**農林水産業**です。かつては農業と鉱業が主要産業でしたが、近年は工業国としても急速に成長しています。経済改革により経済は多様化し、IT通信業、金融業、観光業、建設業なども大きく成長しました。

出所: エジプト中央銀行



エジプトの貿易収支は膨大な赤字であり、かつては**経常赤字国**でしたが、現在は**経常黒字**となっています。これは**観光収入**、**スエズ運河収入**、**海外労働者からの送金**、**金融サービス業**などの貿易外収支の増加が貢献しているためです。

出所: IMF



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『この国どんな国？』

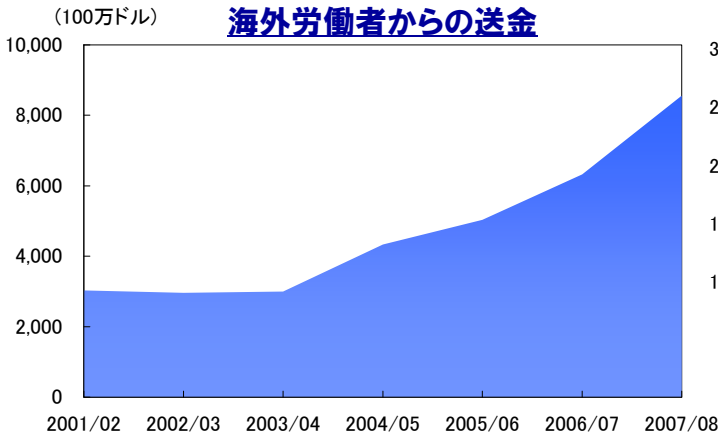
各国の駐日大使館や関係機関を訪問して、
様々な国の本当の姿をお届けします。



今回ご紹介する国は
「エジプト」

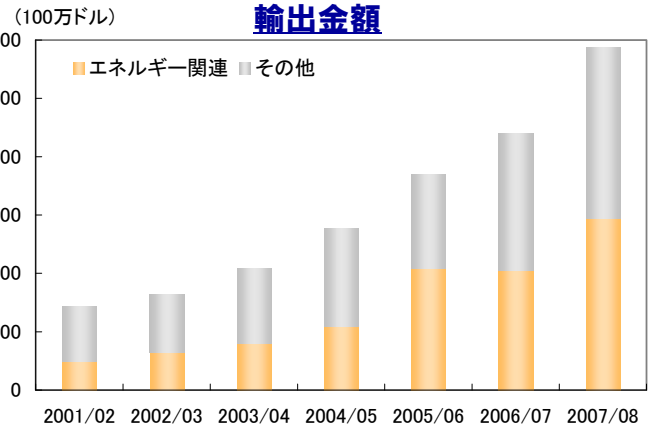
経済を支える4大収入

注：エジプトの会計年度は7月～翌年6月



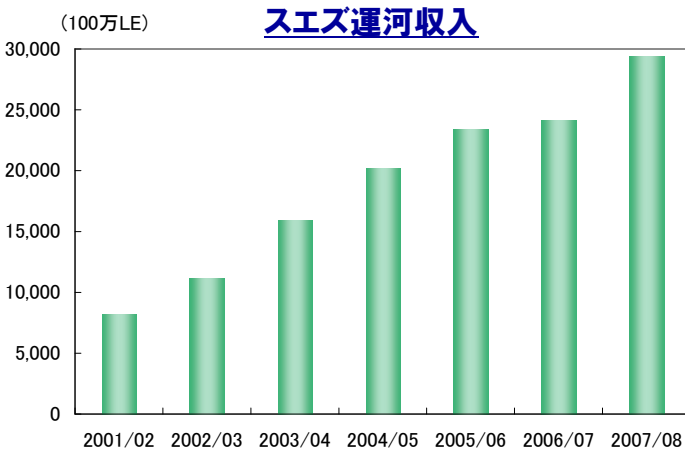
エジプトでは労働人口が急拡大しており、海外で働く人も少なくありません。特に近年ではUAEやクウェートなど湾岸諸国で働く人が増加しており、これらの国からの本国への送金がエジプトの主要な収入源となっています。

出所：エジプト中央銀行



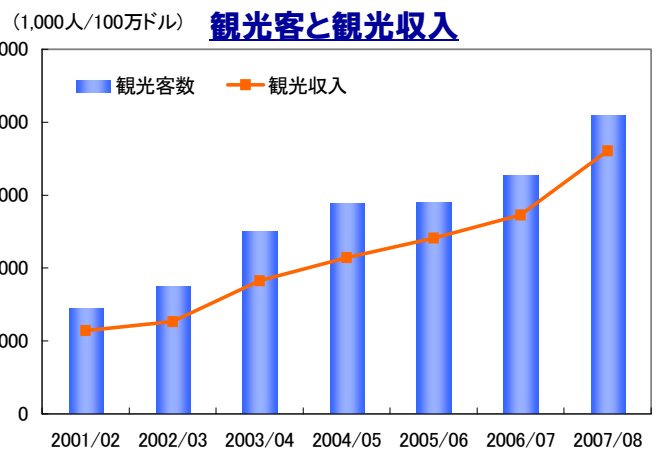
エジプトでは、石油・天然ガスなどエネルギー関連製品の輸出に占める割合が年々増加しています。従来は石油の輸出がメインでしたが、天然ガス油田の開発を積極的に行い、2005年以降欧州市場への天然ガスの輸出が本格化しました。

出所：エジプト中央銀行



エジプト経済の特徴の一つが、スエズ運河の通航料による収入が得られることです。通航量の増加と通航料金の引き上げにより、2007/08年の運河収入は対前年比+23.6%の大幅増となりました。

出所：エジプト中央銀行



ピラミッドなどの世界的に有名な古代遺跡のみならず、リゾート開発など新たな観光地の開発を積極的に進め、欧州など近隣諸国からの観光客が年々増加しています。また観光客の滞在日数も増加しており、観光収入の拡大に貢献しています。

出所：エジプト中央銀行



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『この国どんな国？』

各国の駐日大使館や関係機関を訪問して、
様々な国の本当の姿をお届けします。



今回ご紹介する国は
「エジプト」

投資環境

経済改革の推進

ナズィーフ首相による主な経済改革

- 民間人の積極的な登用
- 為替管理規制の撤廃
- 所得税・法人税の減税
- 関税の減税、簡素化
- 銀行の統廃合、国営銀行の民営化
- フリーゾーンの設置 など

2004年7月に誕生したナズィーフ内閣はナズィーフ首相の強いリーダーシップの下、様々な経済改革を行うとともに、諸外国との経済連携強化などを積極的に推進してきました。

出所: 各種報道情報をもとに当社が作成

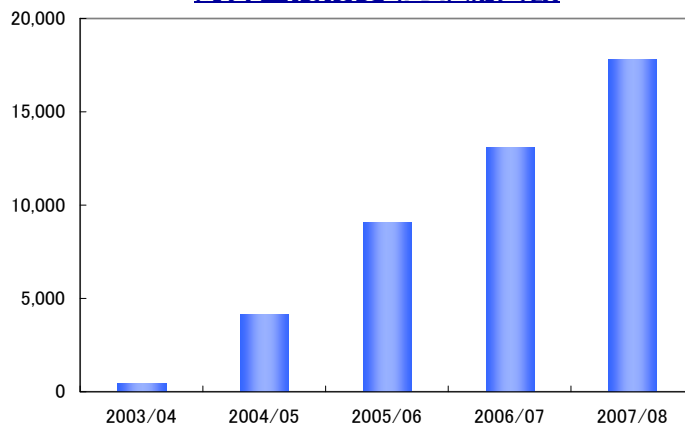
ビジネス環境改善ランキング

順位	国名	企業設立	申請許可	財産登記	融資獲得	投資家保護	納税	対外貿易	契約履行	廃業
1	エジプト	○	○	○	○			○		
2	クロアチア	○		○	○					○
3	ガーナ	○		○	○			○	○	
4	マケドニア	○	○				○			
5	コロンビア					○	○			
6	グルジア	○	○	○	○	○				○
7	サウジアラビア	○			○			○		
8	ケニヤ	○	○	○	○					
9	中国		○		○					○
10	ブルガリア		○				○		○	

ナズィーフ内閣による経済改革の結果、エジプトのビジネス環境は大きく改善され、世界銀行が発表した「ビジネス環境改善ランキング2008」では、エジプトが他の新興国を抑えて第1位にランキングされました。

出所: 世界銀行「ビジネス環境報告2008」

(100万ドル) 海外直接投資 (FDI) 流入額



経済の自由化・民営化の進展に伴い、エジプトへの海外直接投資額は近年飛躍的に拡大しています。エジプトはアフリカ地域で第1位の投資先として選ばれており、石油部門の他、非石油部門である製造業、金融サービス業など、様々なセクターが投資を誘引しています。

出所: エジプト中央銀行

日本企業の進出(事例)

現地企業	日本側出資企業	出資比率	業種
General Motors Egypt	いすゞ自動車	20.0%	自動車
Egypt Otsuka Pharmaceutical	大塚製薬/大鵬薬品	81.2%	製薬
YKK Egypt	吉田工業	100.0%	ファスナー
Orix asing Egypt	オリックス	23.0%	リース
NM Agro Egypt	アリスタライフサイエンス	95.0%	農業
Fujitec Egypt	フジテック	98.6%	電機
MELCO-MRC Egypt	三菱電機	40.0%	電機
Hitachi Operation & Maintenance Egypt	日立プラント	51.0%	プラント
Nissan Motor Egypt	日産自動車	99.5%	自動車

自動車メーカーを中心に、日本からも多くの企業がエジプトに進出しており、その数は2007年10月時点で約46社となっています。生産拠点として戦略的に有利な立地、安価な人件費・製造コスト、労働者の質の高さなどの要因に加え、ビジネス環境の改善が海外企業の進出を後押ししています。

出所: 海外進出企業総覧、JETRO



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『この国どんな国？』

各国の駐日大使館や関係機関を訪問して、
様々な国の本当の姿をお届けします。



今回ご紹介する国は
「エジプト」

教育・スポーツ

日本・エジプト科学技術大学の設置



出所：外務省、E-JUST

日本・エジプト科学技術大学(E-JUST)は、科学技術分野における日本とエジプトとの交流を強化する目的で双方の政府が共同で設立することを決めたものです。中東地域における中核的拠点となりうる日本式工学教育・研究活動を行い、学生総数約3千人程度の規模を目指します。日本の協力は、大学のグラウンドデザイン・カリキュラム作成等から大学運営の支援、核となる教員5~10名の派遣、研究室の中核的機材の整備支援など多岐に渡ります。

2009年3月26日、両国政府によるE-JUST設置に関する協定の署名が行われました。

「アル・アハリ」の本拠地 カイロ国際スタジアム



出所：エジプト国家情報サービス(SIS)

現在エジプトで最も人気があるスポーツはサッカーです。エジプトにも「エジプトプレミア・リーグ」と呼ばれるプロサッカーリーグがあり、「アル・アハリ」というカイロを本拠地とするチームが、最多優勝回数を誇る人気チームです。

「アル・アハリ」はエジプトのみならずアフリカを代表する強豪チームでもあり、昨年日本で開催されたFIFAクラブワールドカップ2008にも、アフリカ大陸代表として出場しています。

訪問を終えて

エジプトは北アフリカ・中東地域で最大級の人口を誇り、経済も目覚ましい成長を続けてきました。金融危機の影響により、重要な成長ドライバーでもあるエネルギー輸出が大幅に減少し、これまで順調に増加を続けてきた観光収入も減少に転じるなど、非常に苦しい状況にあります。エジプト経済はエネルギーなどの特定産業に依存しておらず、多様な構成要素から成り立っているため、経済危機から早期に脱するチャンスもあると考えられています。



(これらは全て2009年4月末現在の情報です)

取材・編集：スパークス・アセット・マネジメント(株) 投信事業グループ



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。